

KUREHA REPORT

クレハ レポート 第112期 報告書

2024年4月1日 → 2025年3月31日

株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

証券コード：4023

トップメッセージ TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第112期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の「クレハ レポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長

小林 豊



当期の概況について

当期の業績は、欧米における電気自動車(EV)の販売低迷を受け、リチウムイオン二次電池用バインダーとして使用されているフッ化ビニリデン樹脂(以下、「PVDF」)の販売が減少したこと、またガス価格低迷で当社が主に販売している中高温鋳区でのシェールオイル・ガス掘削活動が停滞したことにより、ポリグリコール酸(以下、「PGA」)樹脂加工品の販売が減少したこと等により、売上収益は前期比9.0%減の1,620億円、営業利益は同26.3%減の94億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同19.9%減の78億円となりました。重要業績評価指標(以下、「KPI」)の一つであるROEは、同0.9ポイント減の3.6%となりました。

『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』の進捗と配当政策の変更

当社は、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』において、ROEをKPIとし、資本収益性を重視するバランスシート経営を推進してまいりました。ROEの分母にあたる自己資本については、3年間で400億円程度に上る自己株式の取得を進めることで、当期末の自己資本比率は61%まで圧縮しました。今後も資本効率の改善を進めてまいります。一方、ROEの改善に向けた経営上の最優先課題は、ROEの分子である利益の改善、すなわち「稼ぐ力の強化」であると認識しています。PVDF事業およびPGA樹脂加工品事業においては、集中的に研究資源を投入し、新製品等の開発を通じて、売上収益の拡大と収益性の向上を図ります。また、その他の既存事業も引き続き徹底的な事業拡大策を実施することで、利益基盤の底上げを図り、ROEを改善してまいります。

配当については、短期的な業績変動の影響を受けずに安定

した配当を実施することが、株主価値向上の観点から重要であるという認識のもと、利益を基準とした「配当性向」および「総還元性向」から、今後、自己資本金額を基準とする連結株主資本配当率(以下、「DOE」)に変更することとしました。2025年度および2026年度においては、DOE 5%を目安として配当を行うこととし、全ての株主様のご期待に応えてまいります。

2025年度通期業績および配当予想について

米国においてAIデータセンターでの電力消費量増大や再生可能エネルギー普及により蓄電池市場が拡大しています。PVDFは、2025年度から蓄電池用途に新たに販売を始めるなど、販売数量が対前年比で増加となる見込みです。PGA樹脂加工品は、シェールオイル・ガスにおける最大市場である低温鋳区域での新製品の拡販に注力するとともに、超低温鋳区向けの製品開発を完了させ、市場投入を行います。

2025年度の通期連結業績については、売上収益は前期比1.8%増の1,650億円、営業利益は同48.5%増の140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同28.2%増の100億円の予想としました。ROEは、業績の改善を受けて4.9%に改善する見込みです。また、上記の通り、今年度の配当はDOE 5%を目安とし、1株あたり配当金額は対前年比で約2.5倍を計画しています。

業績の回復を確実なものとすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに、一層社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Information
インフォメーション

今までどおり書面で
株主総会資料のお受取りを
希望される株主様へ



● 書面交付請求の受付、お問い合わせ窓口

証券会社
お取引をされている
証券会社

みずほ信託銀行 証券代行部
専用ダイヤル 0120-524-324 (平日 9:00~17:00)
ウェブサイト https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/?site_domain=daikou

ウェブサイトのご案内

企業情報ははこちら <https://www.kureha.co.jp/>IR情報ははこちら <https://www.kureha.co.jp/ir/>

会社の概要 (2025年3月31日現在)

商 号 株式会社クレハ
英 文 社 名 KUREHA CORPORATION
本 社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
設 立 1944年6月21日
資 本 金 18,169百万円
グループ従業員数 4,017名(単独：1,671名)
連結対象会社数 27社(連結子会社26社、持分法適用会社1社)

● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。
公告方法 当社のWebサイトに掲載します。
(<https://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

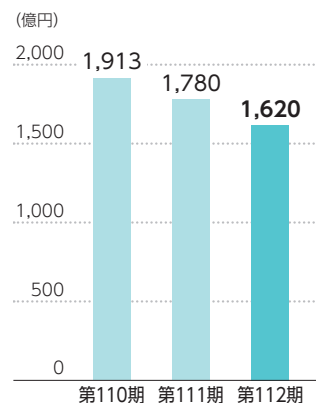
連結財務ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHTS

詳細はこちらをご覧ください

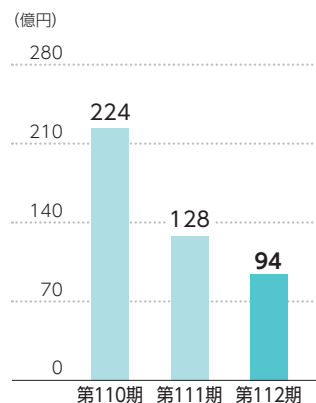
<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/profits.html>



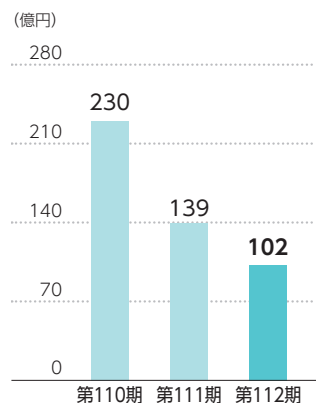
売上収益



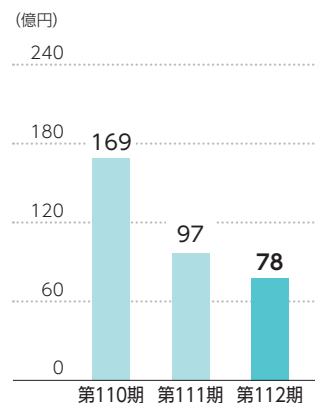
営業利益



税引前利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別営業概況 REVIEW BY SEGMENTS

詳細はこちらをご覧ください

<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/efficiency.html>



機能製品事業

売上収益 **573**億円

機能樹脂分野

リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA樹脂加工品の売上げが減少したこと、およびPGA樹脂加工品の棚卸資産評価減の戻入益が前期に比べて減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野

球状活性炭の売上げは増加しましたが、高温炉用断熱材の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

化学製品事業

売上収益 **306**億円

農業・医薬品分野

農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

工業薬品分野

無機および有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

樹脂製品事業

売上収益 **405**億円

コンシューマー・グッズ分野

フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野

熱収縮多層フィルムの販売を上期で終了したことにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

その他関連事業

売上収益 **185**億円

環境事業

廃棄物処理数量の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

その他の事業

売上げは前期並みとなりましたが、病院事業での病床稼働率の改善により営業利益は増加しました。

建設関連事業

売上収益 **148**億円

公共工事および民間工事が増加したことにより、売上げは増加しましたが、売上構成の変化により営業利益は減少しました。

TOPICS

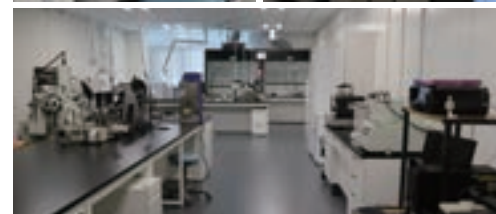
東京研究所開設 ～市場ニーズを捉える革新拠点～

クレハは、『ナケレバ、ツクレバ。』の精神のもと、世の中になく新商品を独自の技術で生み出し、社会の発展に貢献してきました。今後も技術立社として成長していくために、さらなる研究・開発力の強化を重要課題に設定し、クレハグループ中長期経営計画「未来創造への挑戦」では最重要施策の一つとして、「技術立社の再興」を掲げています。

今後も差別化された商品と技術を継続的に生み出していくため、優秀な人財の確保、情報収集力の強化、外部研究機関との協創・協業、そしてマーケティングと研究開発の連携強化が必要であると捉えています。そのための具体的な取り組みとして、2024年11月に東京都江東区新木場の「三井リンクラボ新木場2」内に東京研究所を開設しました。

本研究所は、化学合成や試作・分析評価が行える最先端の実験設備を備えた施設であり、都内に位置することで利便性にも優れ、市場や顧客からの情報収集や、外部機関との連携をスムーズに行うことができます。本研究所では、より情報収集や外部機関との連携、マーケティングが重要となる、新事業の創出に向けた研究開発や、リチウムイオン二次電池用材料の開発などを行っています。

クレハは、今後も研究開発体制を充実させ、独自性のある技術や商品の開発を推進し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



ご参考

第112回定時株主総会の議案の概要は以下のとおりです。

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役6名の選任をお願いするものです。

1	小林 豊	再任	4	飯田 修	再任	社外	独立
2	名武 克泰	再任	5	岡藤 由美子	再任	社外	独立
3	西畑 直光	再任	6	西尾 啓治	新任	社外	独立

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役1名の選任をお願いするものです。

吉田 麗子 新任 社外 独立

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役1名の選任をお願いするものです。

赤澤 義文 社外 独立

これまでクレハレポートに掲載していた株主総会の決議結果につきましては、第112回定時株主総会より当社ウェブサイトに掲載いたします。

第112期剰余金の 配当(期末配当)に関する取締役決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、将来の事業展開に向けた積極投資に資する内部留保を充実させつつ、安定的な配当を行い、目標配当性向を30%以上とすることを基本方針としております。なお、2025年度までの資本政策として年間配当下限額を1株当たり86円70銭としております。この方針に基づき、当期末の配当金は、直近の配当予想のとおり1株当たり43円35銭とすることといたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	111期	112期
中間	130 ^{*1}	43.35
期末	43.34 (130.02) ^{*2}	43.35
年間	(260.02) ^{*2}	86.70

2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

※1. 株式分割前の1株当たり配当金

※2. 株式分割前換算